

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期
(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 哲 司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 杉 村 靖 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 杉 村 靖 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2022年 1月1日 至 2022年 3月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 3月31日	自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日
売上高 (千円)	3,058,744	3,172,875	14,586,153
経常利益 (千円)	397,455	302,654	2,116,620
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	279,746	206,918	1,433,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,077	211,005	1,444,953
純資産額 (千円)	5,544,365	6,658,048	6,737,647
総資産額 (千円)	9,085,016	9,844,923	9,642,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.34	87.57	608.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	113.74	83.79	581.38
自己資本比率 (%)	60.2	66.7	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の解除による人流の増加と共に景気の緩やかな回復傾向が続く状況となりました。一方で資源や食品などの物価上昇が続き、消費者心理の冷え込みが懸念される状況となりました。

二輪車業界では、本格的シーズンインを前に大阪、東京モーターサイクルショーが3月に開催され、各車両メーカーの新車の展示や多くの部品用品メーカーの出展もあり、来場者は前年を上回る活況となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内拠点卸売事業の受注・出荷や小売店舗での来店客数には落ち着きが見られ、行動制限の解除後のユーザーの余暇時間の使い方や消費行動の変化を感じる状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は31億72百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は3億43百万円（前年同四半期比8.2%減）、経常利益は3億2百万円（前年同四半期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、(株)デイトナと(株)ダートフリークの卸売事業で構成しております。販売については、ユーザーの消費行動の変化等により流通各社の在庫調整の動きもみられる状況となりました。また、仕入れコスト上昇への対処として主要商品の価格改定を進めたことで利益率の改善は進んでおりますが、第1四半期は値上げ前の駆け込み需要とその後の反動減を繰り返す期間となり、市場の変化と併せて先行きが見通しにくい状況となりました。

この結果、売上高は23億43百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は2億38百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

インドネシアに拠点を持つアジア拠点卸売事業では、インドネシア国内の新車販売台数の回復傾向もみられる中、商品販売網の整備や主要商品の認知も進み、好調な販売が続きました。

この結果、売上高は2億17百万円（前年同四半期比107.7%増）、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比134.2%増）となりました。

[小売事業]

小売事業において第1四半期は、来店客数の減少、レジ通過客数の減少が見られる一方、ヘルメットなど供給不足が続いた商品の販売金額やピット工賃などは前年を上回りました。お客様の行動や市場環境の変化が大きくなっており、これらの変化とニーズへの対応が求められる状況となりました。

この結果、売上高は5億53百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、日照時間等は前年同期並みの推移となりました。リユースWEB事業では、中古部品販売売上は前年同期並みでしたが、賃貸倉庫のスペース拡張や人材投資による経費の増加により利益は減少しました。

この結果、その他事業全体の売上高は87百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、72億64百万円となりました。これは、現金及び預金が2億12百万円減少しましたが、棚卸資産が4億81百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%減少し、25億80百万円となりました。これは、有形固定資産が3百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、98億44百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.5%増加し、26億円となりました。これは、買掛金が2億11百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.6%増加し、5億86百万円となりました。これは、長期借入金が27百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加し、31億86百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、66億58百万円となりました。

(2) 重要な会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,166千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		3,604,600		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,358,800	23,588	同上
単元未満株式	普通株式 3,900		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,588	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,241,900	-	1,241,900	34.45
計		1,241,900	-	1,241,900	34.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,664	915,179
受取手形及び売掛金	1,436,334	1,319,480
棚卸資産	3,934,124	4,415,678
その他	568,252	620,300
貸倒引当金	5,989	5,902
流動資産合計	7,060,386	7,264,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	485,257	474,633
土地	864,134	864,391
その他(純額)	405,765	413,050
有形固定資産合計	1,755,156	1,752,075
無形固定資産		
のれん	325,269	309,005
その他	52,185	55,225
無形固定資産合計	377,454	364,231
投資その他の資産		
その他	452,769	467,276
貸倒引当金	3,396	3,396
投資その他の資産合計	449,372	463,879
固定資産合計	2,581,983	2,580,186
資産合計	9,642,369	9,844,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,373	630,126
短期借入金	790,114	927,253
1年内返済予定の長期借入金	233,832	246,258
未払法人税等	345,151	158,738
賞与引当金	90,801	129,614
株主優待引当金	21,438	11,343
その他	474,271	496,670
流動負債合計	2,373,982	2,600,006
固定負債		
長期借入金	491,143	518,347
退職給付に係る負債	1,702	1,808
その他	37,893	66,713
固定負債合計	530,739	586,868
負債合計	2,904,722	3,186,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	511,857	511,857
利益剰余金	6,368,794	6,285,108
自己株式	619,867	619,867
株主資本合計	6,673,240	6,589,554
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,437	20,097
その他の包括利益累計額合計	23,437	20,097
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	13,888	14,635
純資産合計	6,737,647	6,658,048
負債純資産合計	9,642,369	9,844,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,058,744	3,172,875
売上原価	1,793,563	1,912,425
売上総利益	1,265,181	1,260,449
販売費及び一般管理費	891,310	917,265
営業利益	373,870	343,184
営業外収益		
受取手数料	3,646	2,606
デリバティブ評価益	8,876	-
為替差益	10,229	-
試作品等売却代	1,229	3,100
その他	2,358	4,170
営業外収益合計	26,341	9,877
営業外費用		
支払利息	2,125	2,356
デリバティブ評価損	-	45,905
その他	631	2,144
営業外費用合計	2,756	50,407
経常利益	397,455	302,654
特別利益		
固定資産売却益	102	1,309
特別利益合計	102	1,309
特別損失		
固定資産除却損	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益	397,525	303,964
法人税、住民税及び事業税	122,273	119,890
法人税等調整額	5,920	23,577
法人税等合計	116,353	96,313
四半期純利益	281,171	207,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,425	732
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,746	206,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	281,171	207,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,905	3,354
その他の包括利益合計	1,905	3,354
四半期包括利益	283,077	211,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,644	210,258
非支配株主に係る四半期包括利益	1,433	747

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	41,000千円	27,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	37,598千円	36,436千円
のれんの償却額	16,263千円	16,263千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	187,509	80.0	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	290,604	123.0	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠 点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,289,481	104,770	578,574	2,972,826	85,917	3,058,744	-	3,058,744
外部顧客への売上高	2,289,481	104,770	578,574	2,972,826	85,917	3,058,744	-	3,058,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,856	-	426	41,283	-	41,283	41,283	-
計	2,330,338	104,770	579,001	3,014,110	85,917	3,100,027	41,283	3,058,744
セグメント利益	299,195	24,218	36,483	359,898	12,161	372,059	1,810	373,870

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

- セグメント利益の調整額1,810千円には、セグメント間取引消去3,267千円、棚卸資産調整額 1,593千円、固定資産調整額137千円等が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠 点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,314,993	217,611	553,082	3,085,687	87,187	3,172,875	-	3,172,875
外部顧客への売上高	2,314,993	217,611	553,082	3,085,687	87,187	3,172,875	-	3,172,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,571	-	208	28,780	-	28,780	28,780	-
計	2,343,565	217,611	553,291	3,114,467	87,187	3,201,655	28,780	3,172,875
セグメント利益	238,269	56,721	26,470	321,460	9,615	331,075	12,109	343,184

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

- セグメント利益の調整額12,109千円には、セグメント間取引消去8,204千円、棚卸資産調整額3,801千円、固定資産調整額103千円等が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	119円34銭	87円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	279,746	206,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	279,746	206,918
普通株式の期中平均株式数(株)	2,344,053	2,362,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113円74銭	83円79銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	115,368	106,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社デイトナ

取締役会 御中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 雄城

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。